

財務概況

損益状況

当期の概況

当期2011年3月期の世界経済は、地域によりばらつきが見られましたが、各国による景気刺激政策もあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。欧米では、財政悪化により一部低迷した地域もありましたが、期後半から回復傾向が見られました。アジアでは、景気刺激策の後押しもあり、中国、インドなどの新興国の内需を中心に景気が拡大しました。日本では、景気持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や高い失業率などで足踏み状態が続きました。

当社グループの参画するエレクトロニクス産業においては、スマートフォン、タブレットPC等の最終製品の強い需要を背景に、当社の顧客であるデバイスメーカーの設備投資も旺盛でした。このような事業環境の中、当社グループの業績は、主力の半導体製造装置部門の売上が大幅に増加し、V字回復を果たしました。

なお、当社グループにおきましても東日本大震災の影響により、工場の一部において建物及び設備の軽微な損傷等が発生し、一時的に生産・出荷が停止いたしました。当連結会計年度の売上及びたな卸資産等への大きな影響はありませんでした。

売上の状況

当期の売上高は、前期比59.7%増加の6,687億円と大幅に回復しました。国内売上高は前期比12.0%増加の1,822億円、海外売上高は90.0%増加の4,866億円となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は61.2%から72.8%に上昇しました。

また、スマートフォン、タブレットPCなどのモバイル機器の好調な需要を背景に、当社の顧客であるデバイスメーカーの積極的な投資が行われた結果、当期の受注高は前期比53.6%増加の7,349億円、当期末の受注残高は27.3%増加の3,088億円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益（損失）

売上原価は前期比39.8%増加の4,340億円でしたが、売上原価率は前期から9.2ポイント改善の64.9%となりました。これは、収益性の高い半導体製造装置の売上比率が高まったこと、半導体製造装置各製品の利益率が改善したこと、また、売上の伸びに対し、固定費の増加が抑えられたことによるものです。これにより、売上総利益は116.7%増加の2,348億円となり、売上総利益率は前期の25.9%から35.1%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、積極的な研究開発費の投入により、前期比23.9%増加の1,369億円となりましたが、連結売上高に対する比率は前期の26.4%から20.5%に低下しました。これらの結果、前期の22億円の営業損失に対して、当期は979億円の営業利益を計上し、営業利益率は14.6%となりました。

売上高および利益	百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
売上高	¥851,975	¥906,092	¥508,082	¥418,637	¥668,722
売上総利益	272,649	311,298	137,408	108,316	234,758
売上総利益率	32.0%	34.4%	27.0%	25.9%	35.1%
販売費及び一般管理費	128,670	142,800	122,697	110,497	136,888
営業利益（損失）	143,979	168,498	14,711	(2,181)	97,870
営業利益率	16.9%	18.6%	2.9%	(0.5)%	14.6%
税金等調整前当期純利益（損失）	144,414	169,220	9,637	(7,768)	99,579
当期純利益（損失）	91,263	106,271	7,543	(9,033)	71,924

研究開発費

研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれます。研究開発費は将来の成長の源泉であるとの考えのもと、前期比30.5%増加の706億円を投じました。

分野別に見ると、半導体製造装置では、各装置分野の次世代モデルの開発に加え、さらなる微細化に対応する独自のダブルパターニング技術、新しい材料に対応する成膜技術、次世代の有望な露光技術である極端紫外光(EUV)露光技術への対応等の開発に取り組みました。また、こうした既存分野のみならず、3次元チップ積層技術用製造装置、有機ELディスプレイ製造装置、太陽電池製造装置の開発等、新規事業領域への開発投資も積極的に行いました。

その他収益(費用)および当期純利益(損失)

当期は、開発補助金収入30億円、貸倒引当金戻入額19億円、宮城新工場移転関連費用18億円、震災関連損失11億円等を計上したことにより、その他収益(費用)は純額で17億円の収益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益996億円(前期は78億円の損失)、当期純利益719億円(前期は90億円の損失)を計上することとなりました。1株当たり当期純利益は401.73円(前期は50.47円の損失)でした。

包括利益

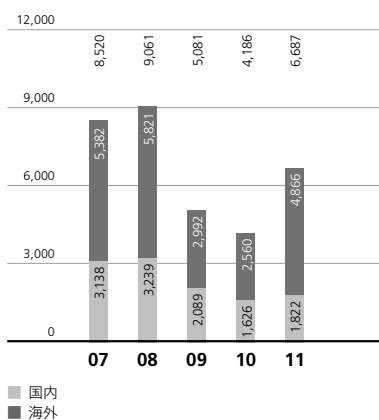
当期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)に基づき、包括利益を表示しています。円高により為替換算調整勘定として36億円の損失を計上した以外は大きな項目はなく、包括利益は696億円となりました。

配当政策および当期配当金

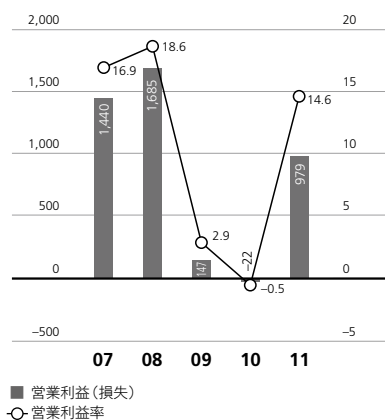
当社は、業績連動型・収益対応型の配当を株主還元の基本方針とし、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途にしてきましたが、より積極的な株主還元策として、当期期末配当より配当性向を35%に引き上げました。これにより当期の中間配当は38円(配当性向20.3%)、期末配当は76円(配当性向35.4%)、年間配当は114円(配当性向28.4%)となりました。

なお、将来の礎となる研究開発、設備、人材への投資につきましては、引き続き積極的に実施する方針に変更なく、今後も業容拡大と利益成長を通して株主の皆様のご支援にお応えしていきます。

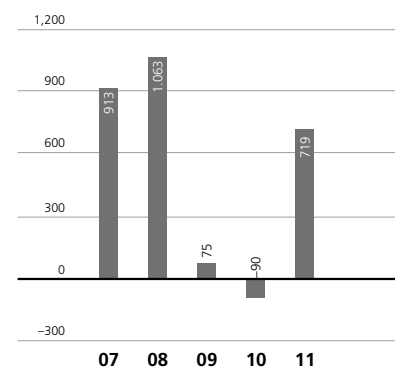
国内および海外売上高
(億円)



営業利益(損失)および営業利益率
(億円) (%)



当期純利益(損失)
(億円)



セグメント別の状況

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に基づき、報告セグメントを「半導体製造装置」、「FPD/PV製造装置」、「電子部品・情報通信機器」として開示しています。なお、これらの会計基準の適用初年度であるため、各セグメントの前期との比較数値は記載しておりません。

■ 半導体製造装置

大手顧客の新棟稼働など旺盛な設備投資により、当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、5,113億円、セグメント利益は1,208億円、セグメント利益率は23.6%でした。

なお、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比94.9%増加の5,113億円となりました。当期の受注高は前期比57.4%増加の5,680億円、期末の受注残高は32.9%増加の2,289億円となりました。

当部門の営業概況については、P14およびP15をご参照ください。

■ FPD/PV(フラットパネルディスプレイおよび太陽電池)製造装置

第6世代以上の中・大型製造装置需要に支えられ、FPD製造装置売上はほぼ前期と同水準となったものの、太陽電池製造装置売上が前期比で減少したことにより、当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、667億円、セグメント利益は66億円、セグメント利益率は10.0%でした。

なお、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比6.5%減少の667億円となりました。当期の受注高は前期比164.0%増加の754億円、期末の受注残高は15.3%増加の655億円となりました。

当部門の営業概況については、P14およびP15をご参照ください。

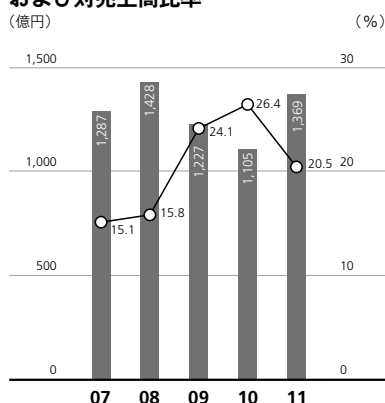
■ 電子部品・情報通信機器

民生機器向け製品の減速を高付加価値製品である産業機器向け製品が補い、当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、913億円、セグメント利益は29億円、セグメント利益率は3.2%でした。

なお、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比6.8%増加の902億円でした。

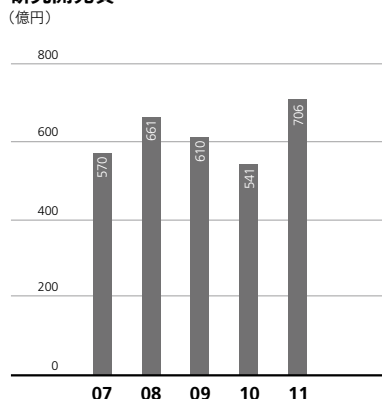
当部門の営業概況については、P14およびP15をご参照ください。

販売費及び一般管理費 および対売上高比率

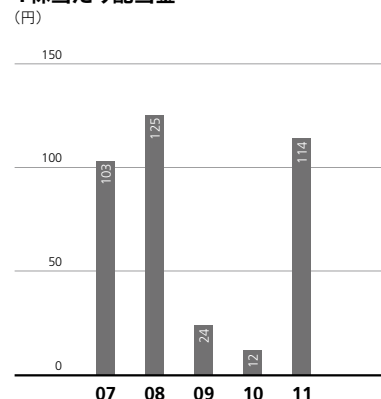


■ 販売費及び一般管理費
○ 対売上高比率

研究開発費



1株当たり配当金



■ その他

その他の売上は、主に損害保険代理業務、旅行代理業務等の内部サービス関連業務の売上です。

なお、当部門の外部顧客に対する売上高は5億円となり、前期とほぼ同水準でした。

[ご参考] 前期までのセグメントに基づく比較

■ 産業用電子機器事業

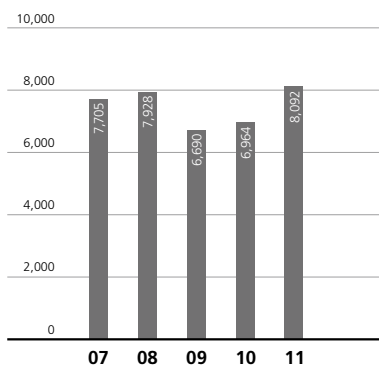
当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比72.9%増加の5,790億円となり、951億円の営業利益(前期は43億円の損失)を計上しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比73.1%増加の5,785億円でした。

■ 電子部品・情報通信機器事業

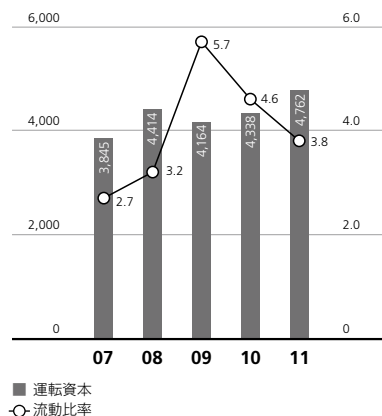
当セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、前期比7.2%増加の913億円となりました。製品ミックスによる売上総利益率の改善効果で、営業利益は32.0%増加の27億円、営業利益率は前期の2.4%から3.0%に改善しました。また、当セグメントの外部顧客に対する売上高は、前期比6.8%増加の902億円でした。

セグメント情報	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	半導体 製造装置	FPD/PV 製造装置	電子部品・ 情報通信機器	その他			
2011:							
売上高							
外部顧客への売上高	¥511,332	¥66,721	¥90,216	¥ 453	¥668,722	¥ -	¥668,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1,100	14,908	16,008	(16,008)	-
計	511,332	66,721	91,316	15,361	684,730	(16,008)	668,722
セグメント利益	120,846	6,641	2,907	1,916	132,310	(32,731)	99,579
セグメント資産	239,707	42,812	50,255	2,094	334,868	474,337	809,205
その他の項目							
減価償却費	7,369	543	456	354	8,722	8,985	17,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,182	553	774	28	14,537	26,723	41,260

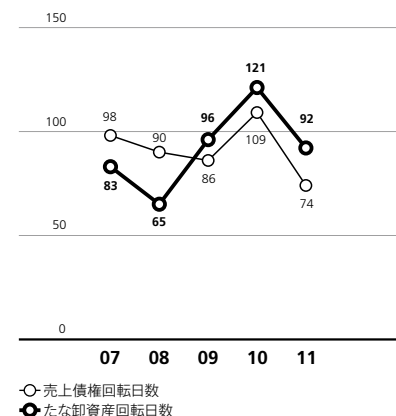
総資産
(億円)



運転資本および流動比率
(億円) (回)



売上債権回転日数および
たな卸資産回転日数
(日)



財政状態およびキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

当期の流動資産は、前期末比913億円増加の6,442億円となりました。これは主に手元流動性（現金及び現金同等物に預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金を加えたもの）が411億円増加、たな卸資産が305億円増加したことによるものです。なお、売上債権回転日数は前期の109日から74日に、たな卸資産回転日数は121日から92日にそれぞれ改善しました。

有形固定資産は、新規取得分が391億円ありましたが、減価償却実施額177億円等を差し引き、純額で204億円増加の1,126億円となりました。

投資その他の資産は、前期末比11億円増加の524億円となりました。

これらを合計した総資産は、前期末から1,129億円増加の8,092億円となりました。

■ 負債及び純資産

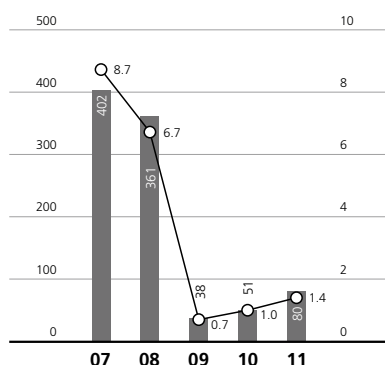
流動負債は、前期末比489億円増加の1,680億円となりました。これは主に、未払法人税等の増加210億円、前受金の増加98億円によるものです。なお、有利子負債は短期借入金80億円のみで、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債/自己資本）は前期末比0.4ポイント上昇の1.4%となりました。

長期負債は、前期末比25億円増加の564億円でした。

純資産は、当期純利益719億円の計上および配当金82億円の支払いによる利益剰余金637億円の増加、また、為替換算調整勘定の36億円の減少等を主な要因に、前期比614億円増加の5,848億円となりました。この結果、自己資本比率は前期の73.5%から70.8%に低下、自己資本当期純利益率（ROE）は前期の-1.8%から13.3%に上昇しました。

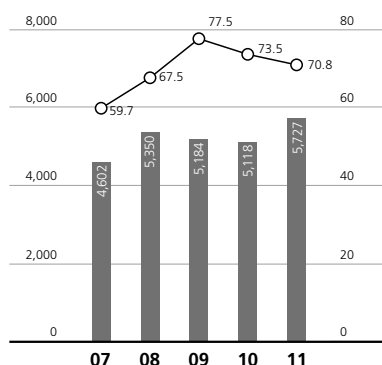
財政状態	百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
流動資産	¥610,363	¥640,234	¥505,687	¥552,939	¥644,231
有形固定資産	104,930	104,106	99,906	92,128	112,552
投資その他資産	55,221	48,478	63,405	51,285	52,422
総資産	770,514	792,818	668,998	696,352	809,205
流動負債	225,855	198,821	89,272	119,162	168,038
負債合計	300,703	247,573	139,733	172,982	224,403
純資産	469,811	545,245	529,265	523,370	584,802

有利子負債および デット・エクイティ・レシオ (億円) (％)



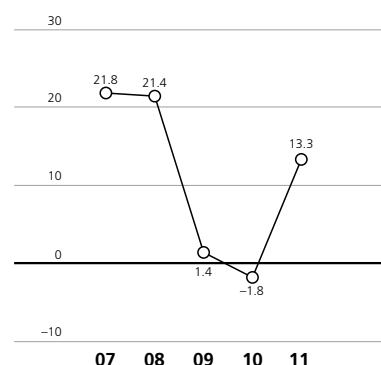
■ 有利子負債
○ デット・エクイティ・レシオ

自己資本および自己資本比率 (億円) (％)



■ 自己資本
○ 自己資本比率

ROE (％)



ROE=当期純利益/期首・期末平均自己資本×100

設備投資額*1および減価償却費*2

当期の設備投資額は、前期比162.4%増加の391億円となりました。設備投資の主な内容としては、宮城県仙台市郊外に建設中の新工場の取得、および製品開発において使用する評価機・測定器の取得が主なものでした。減価償却費は11.5%減少の177億円でした。

*1 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。

*2 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比350億円増加の832億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益996億円、減価償却費177億円、前受金の増加96億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、たな卸資産の増加365億円、売上債権の増加133億円、法人税等の支払額76億円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

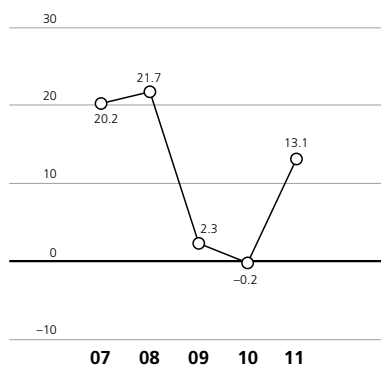
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出335億円により、前期の96億円の収入に対し、359億円の支出となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い82億円により、前期の3億円に対し、52億円となりました。

これらの結果、2011年3月末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の1,239億円から411億円増加し、1,650億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金を加えた残高(手元流動性)は、前期末の2,439億円から411億円増加し、2,851億円となりました。

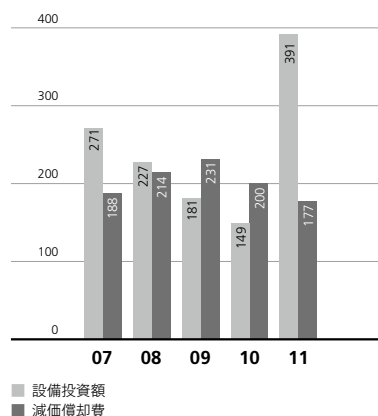
キャッシュ・フロー	百万円				
	2007	2008	2009	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 54,297	¥116,939	¥ 81,030	¥ 48,285	¥ 83,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(25,293)	(30,186)	(160,622)	9,613	(35,882)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(34,719)	(27,033)	(46,016)	(288)	(5,237)
現金及び現金同等物期末残高	134,390	193,493	65,883	123,940	165,051

ROA (%)

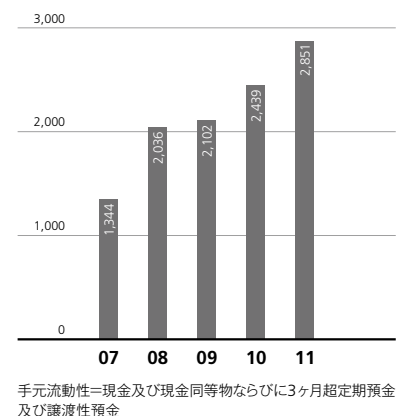


ROA=(営業利益+受取利息および受取配当金)/期首・期末平均総資産×100

設備投資額および減価償却費 (億円)



手元流動性 (億円)



手元流動性=現金及び現金同等物ならびに3ヶ月超定期預金及び譲渡性預金

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒れ損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は、為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。